

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係・農業推進係	事務事業No.	16122		
事務事業名	農業総務一般経費			会計	一般会計		
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6	項	1
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換						
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等							

**事業の概要**  
農業総務に係る総合的な支援事業。

**事業の目的**  
農業支援に係る農家組合長育成や、地域づくりへの人材投入制度としての地域おこし協力隊育成。

**事業内容**

- ・農家組合長手当の支給。
- ・地域おこし協力隊活動経費。

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		2,905千円	1,475千円	4,776千円
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		起債			
		その他財源			
一般財源		2,905千円	1,475千円	4,776千円	

活動指標	指標名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—

2. 数値で表せない効果  
農家組合数と組合員数は年々減少しているが、単なる数値の問題ではなく、地域における農家版の自治会として存在し、組合員同士がともに活動していることが重要なことであると考えます。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**

- ・地域おこし協力隊の活動期間は3年以内であり、H27当初は商工労政課所管。H28より農林水産課へ移管されたため、実績値等の数値で表すことは困難である。
- ・農業をやめる農家が増えており、組合数も組合員数も減少している。農地を担い手等に集約して効率的な経営と有効活用を図ることからやむを得ない面もあるが、全ての農地が有効活用されている訳ではなく、引き続いての課題である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり
	点数	2	2	2	3	2	2
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	地域おこし協力隊は今年度末で任期終了となる。農家組合長手当の支出については、農家組合は市の農業行政の推進にあたっての基礎的な組織であるため、事業を継続する。					
	評価点合計	13 / 18					

事務事業評価表

担当課	産業観光 部	農林水産 課	庶務・林業振興/農業推進係 係	事務事業No.	16131		
事務事業名	農業振興経費			会計	一般会計		
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち 活力あふれる豊かなまち			款	6	項	1 目 3
施策目標	地域間交流の促進/農地集約化と特色ある農業への転換						
後期計画掲載頁	47/58	頁	個別計画	都市と農村の交流			頁
事業期間	平成 24 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等			

**事業の概要**  
 中綱湖へら鮎釣り大会を通じ、釣り客をはじめ多くの方々へ大町市をPRし、グリーン・ツーリズム事業の振興を図る。  
 農業体験を伴う修学旅行の需要が高いことから、国営公園を拠点とした農家民泊事業に取り組んでいる。  
 大町で生産されたものを大町で消費する地産地消を市民に広く普及啓発することにより、生産者と消費者との交流を図り、地元食材の消費拡大を推進する。

**事業の目的**  
 グリーン・ツーリズム事業を推進し、地域の活性化を図る。  
 受け入れ農家の生きがい、副収入にもつながる。また、市内宿泊施設利用も増えて経済効果も見込まれる。  
 消費者の地元食材に対する愛着を高めるため、地場産品を取り扱う事業を積極的に実施し、地域の農林水産業の活性化と地域の活力を増進させる取組みを推進する。

**事業内容**  
 中綱湖へら鮎釣り大会実行委員会へ負担金40万円を支出し、大会の開催支援をしている。  
 市内の農家民宿開業者で構成している『信濃大町農家民泊協議会』の活動支援をしている。  
 地産地消事業実行委員会主催事業「ぐるっとそば処スタンプラリー」、「大町の食材を楽しむ会」、「銀座NAGANO・大町市の日」

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費(決算額)	1,871 千円	1,423 千円	2,021 千円	
	財源内訳	国庫支出金	694 千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	1,177 千円	1,423 千円	2,021 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 釣り大会開催	回	1	1	1	1	100%	1
② 農家民宿開業数	軒	11	16	17	30	56.7%	30
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 農家民泊受入れ生徒(延べ数)	人	176	376	451	500	90.2%	500
② スタンプラリー参加者	人	396	561	418	500	83.6%	400
③ 食材を楽しむ会参加者	人	中止	56	85	60	141.7%	70
2. 数値で表せない効果 (指標 )							

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 農家民泊事業については、大町市・安曇野市・松川村3市村の協議会が協力して実施しているが、旅行業取扱者が不在であり、確保する必要がある。地産地消事業については、より良い効果が得られるように事業内容を検討していく。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	普通	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	
点数	2	2	3	3	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	釣り大会は、市の観光振興の大きな要素である仁科三湖をPRする事業であり、県外からのリピーターもいるが、参加人数が伸びず、集客方法の検討が必要である。農家民泊事業については、農家の活力向上、地域産業の活性化に寄与することから、受入れ体制を強化させ継続的な運営を目指す。将来的には法人組織での運営が望ましいと考えている。 そば処スタンプラリーはそば処大町のPRになっており継続して取り組みたい。食材を楽しむ会については、平成18年度から実施(26年は神代断層地震が発生し中止)しているが、毎回実行委員会で検討しながら趣向を変えて実施している。今後も地域食材の情報発信に有効なイベントとなるよう検討していきたい。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16132		
事務事業名	農業振興助成費			会計	一般会計		
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6	項	1
施 策 目 標	農地集約化と特色ある農業への転換						
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要  
農業振興に係る総合的な支援事業。

事業の目的  
農業振興のための農業者への支援。

事業内容  
委託料：学童農園設置  
負担金：農業共済関係・農業振興協議会・農業技術者連絡協議会・北アルプス山麓育ちin首都圏実行委員会  
補助金：環境保全型農業への支援・青年就農給付金・農村活性化事業補助金

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	88,790千円	31,567千円	14,896千円
	国庫支出金			
	県支出金	66,252千円	28,258千円	12,519千円
	起債			
	その他財源			
	一般財源	22,538千円	3,309千円	2,377千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	補助金交付対象者	91	67	34	70	48.6%	35
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果  
（指標 ）補助金により新規就農者の定着や環境保全型農業が推進された。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
複数の事業を同一項目で扱っているため、指標・目標値等それぞれで設定できるよう検討する。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	高い	重複なし	高い
点数	2	2	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 16 / 18	国の補助制度は毎年変更されるため、変更内容に対応しながら市単独の助成制度で補完することにより農業振興を図る。				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16133
事務事業名	農業経営基盤強化推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
 認定農業者が農業経営基盤強化資金等の借入れに係る利子への補助事業及び農業の担い手である認定農業者への農地集積に対し、集積した面積に応じて奨励金を交付。

**事業の目的**  
 農地取得を含む施設整備、長期運転資金等の借入利子の負担を軽減し、農業経営の改善を図るとともに、認定農業者へ農地集積することにより、農地流動化を推進し、農地の有効利用と担い手農家を育成するため、農業経営の規模拡大を図り、効率的・安定的な農業経営を目指す。

**事業内容**  
 農業経営基盤強化資金（スーパーL）と農業近代化資金の融資残額に対して一定の率を乗じて補助金額を決定。また新規に農地の利用権の設定を受けた認定農業者に面積に応じて奨励金を交付する。10a当たり6,000円（10a未満は10a当たり8,000円）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	596千円	513千円	2,874千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	284千円	246千円	207千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	312千円	267千円	2,667千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	スーパーL助成件数	件	8	8	7	7	100%	7
②	近代化利子補給件数	件	11	10	10	9	111.1%	10
③	奨励金交付件数	件	26	30	32	26	123.1%	30

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	流動化面積	a	2,296	3,234	3,042	3,000	101.4%	3,000
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 （指標 ）利子補給や助成による設備投資を支援することで経営規模拡大・経営の安定が図られた。									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
 新規受付等ないため、問題等は特になし。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	県は平成26年度から新規分については利子助成を廃止。市も同様に新規分より廃止した。 理由：スーパーLに関しては人・農地プラン関連で5年間無利子となることや助成期間が非常に長期になることから補助金として適さない。また、金融機関の金利の低下などがあるため。 28年度より農地流動化推進事業との統合が図られた。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16136		
事務事業名	中山間地域等直接支払事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6	項	1
施 策 目 標	農地集約化と特色ある農業への転換						
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	27	年	～	平成	31	年
根拠法令・要綱等 大町市中山間地域等直接支払事業補助金交付要綱							

**事業の概要**  
 農業生産条件が不利で耕作放棄のおそれ大きい中山間地域で、市と協定を結んで共同作業等を行う集落に交付金を交付する事業。

**事業の目的**  
 中山間地域において農地の持つ国土の保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的機能の確保と増進を図り、耕作放棄地の解消と発生防止に努め、将来にわたって持続的な農業生産活動の維持を目指す。

**事業内容**  
 法指定： 国1/2、県1/4、市1/4負担 八坂地区（8集落）、美麻地区（4集落）  
 特認： 国1/3、県1/3、市1/3負担 大町地区（4集落）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	12,239 千円	12,861 千円	13,382 千円
	国庫支出金			
	県支出金	8,628 千円	9,067 千円	9,385 千円
	起債			
	その他財源			
	一般財源	3,611 千円	3,794 千円	3,997 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	実施団体数	集落数	17	15	16	16	100.0%	16
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	実施面積	a	8,106	7,604	7,895	8,000	98.7%	8,000
	②								
	③								

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
 後継者不足及び担い手の高齢化。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	平成27年度より第4期対策へ移行した。耕作放棄地の解消や農地の多面的機能の確保と増進を図るため、この事業を継続したい。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光 部	農林水産 課	農業振興 係	事務事業No.	16137
事務事業名	多面的機能支払事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画		頁
事業期間	平成 26 年	～	平成 30 年	根拠法令・要綱等 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	

**事業の概要**  
 農業・農村は、国土保全・水源涵養・自然環境保全・景観形成等多くの機能（多面的機能）を有しており、多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援し地域資源の適切な保全管理を推進する。

**事業の目的**  
 農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者等が共同で取り組む地域活動や、地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動に対して支援。

**事業内容**  
 農地維持支払 田3,000円 畑2,000円（10aあたり）  
 資源向上支払（共同活動・5年未経過等） 田2,400円 畑1,440円（10aあたり）  
 （共同活動・5年未経過等） 田1,800円 畑1,080円（10aあたり）  
 （長寿命化） 田4,400円 畑2,000円（10aあたり）  
 26年度は長野県農地・水・環境保全向上対策協議会が事業主体となり、活動組織へ交付金を交付。市は負担金支払負担区分 国1/2・県1/4・市1/4（27年度から法律に基づく交付金制度へ変更）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	88,688 千円	118,492 千円	125,303 千円	
	財源内訳	国庫支出金	44,344 千円		
		県支出金	22,172 千円	89,821 千円	93,087 千円
		起債			
		その他財源			
		一般財源	22,172 千円	28,671 千円	32,216 千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
活動指標		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	実施団体数	16	29	33	33	100.0%	34
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	実施面積	1,121	1,345	1,531	1,500	102.1%	1,560
②							
③							
2. 数値で表せない効果 (指標 )							

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 国の予算が頭打ちの状況の中、新規組織数が増加しているため交付金額が年々減少する懸念がある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	農業振興地域農用地区域が対象地域であり、全地域で取り組めるよう事業推進・拡大を図る。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光	部	農林水産	課	農業推進支援	係	事務事業No.	16138			
事務事業名	農業推進支援センター事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち					款	6	項	1	目	3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換										
後期計画掲載頁	58		頁	個別計画						頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

**事業の概要**  
 JA、長野県、関東農政局長野支局などと連携を取りながら、大田市地域農業再生協議会の事務局として、水田農業政策の推進を図る。また、担い手への農地の集積と地域における農作業の受委託の促進を図り、農地の有効活用と多面的な機能の維持保全に努める。  
 併せて、地域の農業者の相談事業等の窓口としての、JA職員と一体となった大田市21農業推進支援センターの機能の充実を図る。

**事業の目的**  
 需要に即応した米づくりや、転作水田を活用した作物の生産振興に努めるとともに、農業の相談窓口としての機能の充実に努める。

**事業内容**  
 ・米の需給調整の実施を行い、米政策における経営所得安定対策の推進や、地域の特性に応じた水田農業の仕組みづくりに取り組んでいる。また、地域の担い手の育成や集落営農組織の活動支援を行っている。  
 ・農地中間管理事業については、3年目になり、平成28年度実績として23.3ヘクタールの農地が担い手に貸し出された。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費(決算額)	4,847千円	4,965千円	27,090千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	7,868千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	4,847千円	4,965千円	19,222千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	経営所得安定対策交付金申請	1	1	1	1	100.0%	1
②	農地中間管理機構申請数	16	38	17	15	113.3%	15
③	農作業維持体制構築事業補助金交付数	—	—	47	40	117.5%	40

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	経営所得安定対策交付金申請	1,175	1,051	979	1,050	93.2%	950
②	農地中間管理機構申請数	85	141	90	60	150.0%	80
③							

2. 数値で表せない効果  
 (指標 )

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 平成30年産米から現行の生産調整目標の配分が廃止され、地域の生産者や関係者が中心となって当年産米の作付けを判断し、今後の生産の検討と実践を進めることとなる。生産者の所得確保のため、適切な事業の推進に努める。引き続き、地域の担い手と農地の貸し手のマッチングを進め、担い手への集約化と農地の効率的な利用を促進するが、耕作条件の悪い農地の取り扱いが課題となってきている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	農業推進支援係所管分を集約したことにより、形として事業費が増大することとなったが、事業内容はよりわかりやすいものとなった。引き続き、国や県などの補助事業の活用を図りながら、関係機関及び地域農業者との連携を図り、地域農業と農地を守る体制を維持する。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16139		
事務事業名	遊休農地荒廃防止事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6	項	1
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換						
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 農業等総合振興支援事業補助金交付要綱	

**事業の概要**  
遊休農地の荒廃化を防止し、農地の有効利用転換を図るための事業に対して補助金を交付する。

**事業の目的**  
農業生産に対する障害及び景観悪化の要因となる遊休農地の解消を目指す。

**事業内容**  
生産団体や農業コミュニティ組織が遊休農地の解消及び維持管理を行うための経費に対して3/4以内（7万円/10a上限）の補助金を交付する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	675千円	690千円	570千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	675千円	690千円	570千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	取組数	件	3	3	2	4	50.0%	3
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	面積	m <sup>2</sup>	15,731	10,557	8,627	15,000	57.5%	10,000
②								
③								
	2. 数値で表せない効果 (指標 )							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
農業従事者の高齢化と担い手の育成が課題。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い
点数	3	2	2	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性 継続 評価点合計 16 / 18	遊休農地として荒廃化が進んでいた個所もこの事業により農地に復元され、また、景観作物の作付などにより地域の環境保全に成果を上げている。				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業推進支援係	事務事業No.	161310
事務事業名	園芸振興事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	りんごやワインぶどうなどの園芸作物の生産拡大を図る。
事業の目的	りんごやワインぶどうなど地域振興作物の作付面積拡大を図るため、農家の取組み支援や補助要綱に定める園芸に関する補助支援を行う。
事業内容	地域振興作物の生産振興を図るため、共同による機械導入に対する支援、また果樹の新改植に要する経費を補助することにより、生産拡大を図っている。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費(決算額)	4,605千円	5,342千円	7,615千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	1,363千円	2,025千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	4,605千円	3,979千円	5,590千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	りんごオーナーキャラバン	回	1	1	1	1	100%	1
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	果樹改新植事業	本	6,145	4,092	2,739	2,500	109.6%	2,500
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標 )									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

引き続き、りんごやワイン用ぶどう、アスパラガスなど市推奨作物の面積拡大や団地化、産地化の取組みについて、関係機関・団体及び生産者とともに検討を進める。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	○園芸作物の振興は、転作物物であるそば、麦、大豆と併せて市の農業振興施策の重要なテーマとなっている。県の特産品となっているりんごにはじまり、ワイン用ぶどう、アスパラガス等市推奨作物としても振興をしており、今後面積拡大や団地化等を念頭に取り組み、地域の特産品としてだけでなく、農業所得の向上の柱として生産拡大を図っていく。 ○りんごやワイン用ぶどうなど生産拡大を図るため、平成28年度から苗木補助の充実を含め、支柱支線も補助対象として担い手の初期投資に係る支援を継続する。 ○果樹改新植数が減少しているのは、平成26年度が約2,500本、平成27年度が約3,000本であったワイン用ブドウの苗木が、平成28年度は苗木不足で約50本と激減したためである。				
	評価点合計	16	/ 18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	161311
事務事業名	有害鳥獣対策事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	59	頁	個別計画	鳥獣対策の推進	59 頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 鳥獣の保護及び管理に関する法律

事業の概要  
野生鳥獣による農作物被害防止対策。

事業の目的  
サル、シカ、イノシシ、クマ、カラス等の鳥獣被害の防止。

事業内容  
○野生鳥獣の追い払い、侵入防止柵設置、緩衝帯の整備等による対策強化  
○県特定鳥獣保護管理計画等に基づく個体数調整  
○モンキーダックの育成  
○猟友会員など鳥獣被害対策者の育成

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	32,603 千円	15,443 千円	15,426 千円
	国庫支出金	250 千円	257 千円	457 千円
	県支出金	162 千円	125 千円	177 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	32,191 千円	15,061 千円	14,792 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	有害鳥獣駆除委託（猟友会）	6	6	6	6	100.0%	6
②	農作物被害調査	1	1	1	1	100.0%	1
③	侵入防止柵設置補助金	1,894	2,322	1,599	2,850	56.1%	2,850

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	有害鳥獣駆除数	540	322	570	3,055	18.7%	3,155
②	農作物被害総額	11,768	10,354	11,860	9,000	75.9%	10,000
③	侵入防止柵設置距離	3,768	5,067	3,071	3,000	102.4%	4,000
2. 数値で表せない効果		(指標 )					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
国の交付金事業の継続が不確定である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	市単独補助事業の他、大町市有害鳥獣被害防止対策協議会が事業主体となり、国の交付金事業を活用した侵入防止柵の設置を平成23年度から始め、毎年8km程度設置している。柵の設置と追払い、駆除等の総合防除により、農作物被害額は減少傾向にあったが、平成28年度は市内全域でサル、イノシシ等の被害が広がり再び増加した。今後も、侵入防止柵の設置を推進するとともに、個体数調整を強化して行く。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業推進支援係	事務事業No.	161321
事務事業名	繰越明許費農業振興助成費			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
 担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化の取組を一体的かつ積極的に推進する地域において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入について支援し、地域農業の振興を図る。

**事業の目的**  
 売上高の拡大や経営コストの縮減など健全経営に関する目標を定めて事業の推進に取り組む担い手を支援することにより、経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図る。

**事業内容**  
 ○経営体育成支援事業（担い手確保・経営強化支援事業）  
 スピード・スプレーヤー1台  
 精米調製設備（精米機、成分分析機、計量機）、そば乾燥調製設備（乾燥機、選別機、石抜き機、タンク）

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		千円	千円	11,157 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	11,157 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		千円	千円	千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標 ）								

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 国の補正による平成27年度事業で、平成28年度に繰り越しとなった事業である。補助金の交付を受けた二者は、地域の担い手として積極的に農業経営に取り組み、一者は地域の農地の集積・集約化の受け手として、地域全体の農地の有効活用に努めている。両者の健全経営の推進のため必要な事業であり、今後の有効活用が期待される。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	2	3	3	2	3
評価	今後の方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	事業完了 評価点合計 16 / 18	国の補助事業に係る繰り越し事業であり、平成28年度において事業が完了したため、今後の継続はない。					

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16141
事務事業名	畜産振興事業			会計	
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 4
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画	畜産の振興	58 頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
牛、豚、鶏の生産農家の連携と飼養環境の向上によるブランド化の推進。

**事業の目的**  
畜産の振興。

**事業内容**  
○市内の酪農振興として、地産地消としての地元産牛乳の確保のために当市近隣公営牧場への放牧事業を行う（大田市酪農組合に委託）。  
○良質な乳用牛を育成するため、放牧期間衛生検査等を実施する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	3,000 千円	3,000 千円	800 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	3,000 千円	3,000 千円	800 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	牧場放牧期間	日	126	120	136	130	104.6%	130
②	衛生検査	回	3	3	3	3	100.0%	3
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	牧場放牧頭数	頭	24	15	16	20	80.0%	20
	衛生検査頭数	頭	24	15	16	20	80.0%	20
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
畜産業に対する国の補助金の多くは、規模拡大が必須であり、地元地域との調整が課題である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 14 / 18	畜産を取り巻く環境は、飼料、燃料費、人件費の高騰等により年々厳しくなっている。鹿島槍黒沢高原牧場による放牧は、農家の負担軽減、良質な乳用牛を育成することに有効な事業であるが、放牧頭数が減少したことから牧場管理費との費用対効果を考え、平成28年度からは、放牧頭数が回復するまでの間、市営牧場は休牧し、市近郊の公営牧場への放牧対応とした。				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16142
事務事業名	水産振興事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 4
施策目標	地域の特性を生かした林業・水産業の振興				
後期計画掲載頁	60	頁	個別計画	自然環境を活用した水産業の振興	61 頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
市内3漁業協同組合と連携して、ブラックバス、ブルーギルなどの外来魚の駆除を進めるとともに、在来魚などのふ化・放流事業を行い、仁科三湖、農具側の生態系を維持し、水産業の振興を図る。

**事業の目的**  
内水面水産業の振興。

**事業内容**  
 ○ブラックバス等外来魚の駆除活動及び対策の検討  
 ○青木湖、木崎湖、北安中部漁協に対し、ブラックバス捕獲手数料補助と在来魚等のふ化・放流事業補助  
 ○青木湖漁協に対し、ブルーギル捕獲手数料補助  
 ○大北漁連主催のブラックバス釣り大会に負担金

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	997 千円	1,012 千円	997 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	997 千円	1,012 千円	997 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	ブラックバス釣り開会開催	回	1	1	1	100.0%	1
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	ブラックバス釣り大会参加者	人	90	60	51	80	63.8%	80
②	ブラックバス釣り大会釣果	kg	10.26	13.09	12.70	30	42.3%	30
③								
2. 数値で表せない効果								
(指標 )								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
PR等、淡水魚の需要拡大を行う必要である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	外来魚の駆除は水産資源としての在来種の保護だけでなく、生物多様性の維持のため事業の継続は重要である。駆除方法については、現在釣り上げが主体であるが、天候や水温に左右されやすいことから、県水産試験場などとの連携を強化し、より効果的な手法を取り入れていきたい。在来魚等のふ化・放流事業については、県内外の水産試験場などの先進技術を取組み水産資源の確保を行いたい。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16151		
事務事業名	たかね市民農園管理費			会計	一般会計		
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6	項	1
施策目標	農地集約化と特色ある農業の転換						
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大町市民農園設置及び管理に関する条例	

**事業の概要**  
 特定農地貸付け法による市民農園の開園及び貸付け業務。借り手のない区画については、雑草等の借り手の妨げにもなるため、草刈り等の農地維持管理業務。

**事業の目的**  
 小面積の農地を利用して野菜や花を育て、畑作物の栽培体験をし、生きがいづくりや体験学習の活動を通して、潤いのある農園づくりを目指す。

**事業内容**  
 借受けた農地(6,597㎡)を希望者に貸付ける。81区画3,869㎡。これとは別に教育ファーム事業農地約400㎡。教育ファーム事業「たのしい野菜作り教室」の開催(全14回)。

事業費	財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費(決算額)	322千円	350千円	657千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	322千円	350千円	657千円	

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 野菜作り教室開催	回	14	14	14	14	100.0%	14
	② 野菜作り教室参加者	世帯	27	29	32	30	106.7%	32

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 貸付け区画数	区画	65	62	62	70	88.6%	65
	②							
	③							

2. 数値で表せない効果  
 (指標 )

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
 空き区画が多くなっていることから、情報発信等を行い利用者の増加を目指す。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	2	2	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	継続	空き区画がかなり目立ってきているが、農業未経験の若者や第二の人生プランとして団塊世代のニーズはあり、当分続くものと考えている。よって現状維持で継続したい。					
	評価点合計	16 / 18					

事務事業評価表

担当課	産業観光 部	農林水産 課	庶務・林業振興 係	事務事業No.	16312
事務事業名	林業振興一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 3 目 1
施策目標	地域の特性を生かした林業・水産業の振興				
後期計画掲載頁	60	頁	個別計画	森林・林業とのふれあい・豊かで多様な森林の育成	60 頁
事業期間	平成 24 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
 みどりのふれあい促進、みどり教育の推進及び木質バイオマスエネルギー推進のためのペレットおよび薪ストーブ、ボイラーに対する助成と健全な森林育成のための間伐の促進を行う。

**事業の目的**  
 ○自然の役割、森林を守り育てる必要性などを学ぶ「みどりの教育」の推進による郷土愛の育成を図る。  
 ○木質バイオマスエネルギーの推進。  
 ○間伐等適正な森林施業への支援。

**事業内容**  
 ○みどりの少年団活動をはじめとした森林体験事業（植樹祭、育樹祭等）を通じた森林や緑とのふれあい促進支援  
 ○「木のぬくもりプレゼント」として県産材つみきを幼児に贈り木育を推進  
 ○公共施設でのイベント等貸出用として大量のつみきを用意し木育を推進  
 ○ペレットおよび薪ストーブ・ボイラー導入補助（1台10万円を限度）  
 ○森林所有者等が行う間伐等に要する経費の負担軽減を図るために補助金の嵩上補助（査定事業費の5%以内）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	3,582 千円	3,949 千円	5,527 千円
	国庫支出金	3,413 千円	2,171 千円	2,458 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源	96 千円		
	一般財源	73 千円	1,778 千円	3,069 千円

指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	ペレット・薪ストーブ等への補助金交付	台	1	1	10	5	200.0%	7
②	木のぬくもりプレゼント	人		45	167	200	83.5%	200
③								

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	みどりの少年団等植樹祭等への参加	回	2	2	2	2	100.0%	2
②	木育イベント参加者	人			248	—	—	200
③	間伐実施面積	ha	85	44.25	50.66	250	20.3%	250

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
 木育製品等、地元の材木を活用し、地元で生産できる体制作りが必要である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3
評価 今後の 方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	拡大 評価点合計 16 / 18	「木のぬくもりプレゼント」を継続するとともに、公共施設でのイベントや貸出し用として大量の積木を用意し、幼児期に木にふれる機会を増やし、木育活動の充実を図った。木質バイオマスエネルギーの促進のため、ペレットストーブ・ボイラーに加え、薪ストーブ等も補助対象を拡大し、市民の需要に応えた。間伐事業を推進させるには、施業の集約化、団地化を進め、効率よく間伐材の搬出が行えるよう支援が必要である。				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16313
事務事業名	市有林管理育成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 3 目 1
施策目標	地域の特性を生かした林業・水産業の振興				
後期計画掲載頁	60	頁	個別計画	60	頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
 公共の財産である市有林について、下刈り、除間伐等適切な保育を実施する。

**事業の目的**  
 市有林の健全育成のため。

**事業内容**  
 公共の財産である市有林について、下刈り、除間伐等適切な保育を実施する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,587 千円	54 千円	1,770 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	369 千円
	一般財源	2,587 千円	54 千円	1,401 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	マムシ平（森林総合研究所）	ha	5	0	0	5	0%	5
②	その他市有林	ha	0.5	0.5	2.96	3	98.7%	3
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	下草刈等保育実施面積		5.5	0.5	2.96	8	37.0%	8
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標 )									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

市民との協働による鷹狩山市有林の整備・管理を行うことで、市民の森林整備の必要性に対する関心を高めていきたい。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	市有林の健全保育育成のために必要な事業である。マムシ平の分収契約地以外の市有林は市単費による事業実施であるが、平成27年度の黒沢高原植樹祭地については、みどりの基金交付金による整備費を活用した。また、鷹狩山市有林については、東山の観光事業にも関わりが大きいことから継続的に眺望確保と、遊歩道周辺の環境整備を行いたい。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16315
事務事業名	森林整備地域活動助成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 3 目 1
施策目標	地域の特性を生かした林業・水産業の振興				
後期計画掲載頁	60	頁	個別計画	豊かで多様な森林の育成	60 頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要	森林整備地域活動支援事業。
事業の目的	地域でまとまりのある森林整備協議会を立ち上げ、林業事業者と契約した森林整備を進めたものに対する助成。
事業内容	森林経営計画策定、施業の集約化、作業路網の整備に対して補助金を交付する。(国・県3/4)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費(決算額)	1,567千円	884千円	0千円
	国庫支出金	1,175千円	662千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	392千円	222千円	0千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	森林経営計画作成	ha	26.13	8.51	0	230	0%	230
②	施業集約化促進	ha	10	18.68	0	200	0%	200
③	作業路網の改良	ha						

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	集約化による事業の推進	団地	3	3	0	24	0%	24
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標 )									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

補助金申請に係る事務手続きの煩雑さが事業者の大きな負担となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	木材価格の低迷、安価な外材の輸入などにより、山林所有者の森林整備に対する意欲が低下している。森林の荒廃は、森林が持つ多様な機能の低下につながり、農作物に被害をもたらす有害鳥獣の棲家となる恐れもある。現在、国庫補助要綱では、大きな面積を集約し、団地化(一つの林班単位)にする必要があり、不在地主の増加等で森林所有者全員の承諾を得ることが困難なことが多く、事務的な負担が大きいことから、事業者への支援助言を行う。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16316
事務事業名	松林健全化推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 3 目 1
施策目標	地域の特性を生かした林業・水産業の振興				
後期計画掲載頁	60	頁	個別計画	豊かで多様な森林の育成	60 頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要  
松くい虫被害木の伐倒、燻蒸処理等の適正処理を行う。

事業の目的  
松くい虫被害拡大防止のため、パトロール、枯損木の速やかな適正処理。

事業内容  
松くい虫被害拡大防止のため、パトロール、枯損木の速やかな適正処理。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	16,690 千円	16,745 千円	22,303 千円
	国庫支出金	9,637 千円	10,479 千円	8,403 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	7,053 千円	6,266 千円	13,900 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	空中散布	ha	3	3	3	3	100.0%	3
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	伐倒駆除処理	m <sup>3</sup>	650	571	825	600	137.5%	600
②								
③								
	2. 数値で表せない効果 (指標 )							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
樹種転換については、森林所有者の理解と協力が不可欠である。庭木や神社、公園など森林以外の松くい虫被害対策（特殊伐採）については、市単独予算による対応比率が高いことから、市でどこまで対応するのか検討する必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 17 / 18	当市では、八坂地区、社地区に被害が集中していたが、大町、常盤、平、美麻地区においても被害木が確認され、被害範囲が拡大している。また、一般民家庭木等森林以外での被害も増えている。確認している被害木は点在しているため、全量の伐倒駆除処理を基本としている。平成28年度は、予防対策として試験的に樹幹注入を行ったほか、燻蒸処理後の被害木を市民への薪材としての無償供給を実施した。樹種転換を視野に入れた森林整備を行うために、地域住民との調整会議なども開催している。今後も、様々な方策で本事業を進めていきたい。				